資料2

今後の過疎対策に関する国の見解について

国における検討体制(出典資料)

- ○総務省過疎問題懇談会 新たな過疎対策に向けて~過疎地域の持続的な発展の実現~
- 〇自民党過疎対策特別委員会 今後の過疎対策の方向性(素案)

過疎地域の課題

- 〇人口減少率、高齢化率、若年者比率、経済指標、公共施設整備水準といった指標は全国平均より厳しい状況
- ○公共交通網の維持、医療・介護人材の確保、集落の維持・活性化が課題

過疎地域を取り巻く社会情勢の変化

- 〇東京一極集中と全国的な人口減少・・・・・・(日本の全体のリスク増大)
- OSDGsの理念の広がり・・・・・・・(持続可能性、多様性等の考え方)
- ○新しい人の流れと人と地域のつながり・・・・・・(田園回帰、関係人口)
- 〇しごとづくりの新たな展開・・・・・・・・・・(サテライトオフィス、多業化)
- ○集落づくりの新しい組織とネットワーク・・・・(小さな拠点、地域運営組織)
- OSociety5.0の可能性・・・・・・・(革新的情報技術を過疎地域で活用)

今後の過疎対策の方向性

- 食料・水・エネルギーの供給、心のふるさと、多様な生態系保全などのほか、
 - ・「先進的な少数社会(多自然型低密度居住地域)」として国土の価値を発揮
 - ・食、生活、芸能、文化などの多様な価値を発展させていく
 - ・都市部の被災の低下、災害リスクへの備えの役割
 - などの価値・役割が存在。

○これらの過疎地域の価値・役割は、

- ・SDGsで示されている考え方と親和性が極めて高い。
- ・都市及び国全体の発展に重要であり、<u>過疎地域と都市が</u> 共生の関係になるよう国民的合意形成が重要。

①理念

人口減少社会を迎える中、持続可能な 地域社会を形成していくことが重要。

過疎地域の持続的発展

SDGs(持続可能な開発目標)の考え方は、過 疎地域の価値・役割と親和性が極めて高い。 過疎対策としては「発展」の言葉がふさわしい。

② 目 標

地域資源を生かした内発的発展

条件不利性の改善

地域、住民、学校の連携による人材の育成 (地域リーダー育成、地域住民の意識改革、高校魅力化等)

人の流れと人と地域のつながりの創出 (移住・定住支援、地域おこし協力隊、関係人口等)

働く場の創出

(地域資源を活用したスモールビジネス、情報サービス業育成、 仕事と地域の資源、人材を結んだ新たな価値の創出等)

再生可能エネルキーの活用 (地域内のエネルキーや経済の循環(エネルキーの地産地消)等) 住民の安心な暮らしの確保

豊かな個性の伸長

革新的な技術の活用 (スマート農林水産業、サテライトオフィス、遠隔医療、遠隔教育等)

地域運営組織と集落ネットワーク圏(小さな拠点)の推進(地域運営組織、集落ネットワーク圏、サポート人材配置等)

市町村間の広域連携と都道府県による補完 (定住自立圏等、都道府県による職員支援・代行整備等)

目標設定とフォローアップ (市町村よりも小さな単位での目標設定、フォローアップ等)

③施策の視点